

こおりやま 市議会だより



がくくんとおんぶちゃん

第175号 - 平成27年12月定例会 -



ビッグツリーページェント・フェスタ IN KORIYAMA
(郡山駅西口駅前広場)



発行日: 平成28(2016)年2月1日
発行: 郡山市議会
編集: こおりやま市議会だより編集委員会
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号
TEL024-924-2521 FAX024-938-2810
メールアドレス
soumugiji@city.koriyama.fukushima.jp

主な掲載内容

12月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2頁
特別委員会の設置	3頁
議案等の議決結果	4頁
12月定例会市政一般質問	5~12頁
3月定例会開催予定	14頁

平成27年12月定例会

ため池の放射線対策事業を含む補正予算など 議案33件を可決、「安全・安心なまちづくり」と 「公有資産活用検討」の2つの特別委員会を設置

定例会のあらまし

12月定例会を、12月1日から15日までの15日間にわたり開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、市長が提出議案の提案理由について述べました。

4日から9日までは、15人の議員が市政一般質問を行いました。

10日と11日は、4つの常任委員会で、付託された議案28件と請願11件を慎重に審査しました。

最終日となる15日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案等について、3人の議員からそれぞれ賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、ため池の放射線対策事業を含む一般会計補正予算など議案2件

を賛成多数で可決、「公共施設の使用料の徴収手続の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例」など議案26件を全会一致で可決したほか、請願2件を賛成多数で、請願3件を全会一致で採択し、請願6件を不採択としました。

また、追加提出された固定資産評価審査会委員の選任等の人事案件2件に全会一致で同意しました。

さらに、地方財政の拡充を求める意見書の議会案1件を賛成多数で、公立小中学校の教職員数の充実・確保を求める意見書など議会案2件を全会一致で可決しました。

続いて、「安全・安心なまちづくり特別委員会」と「公有資産活用検討特別委員会」を設置し、委員の指名、正副委員長の選任報告の後、全日程を終了しました。

影響が及ぶ範囲は、熱海町、喜久田町、日和田町の一部と想定されるため、今後、防災マップを作成していく。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 郡山駅東口整備建設主体工事の施工期限は平成29年8月末であるが、エレベーター及びエスカレーターの供用開始時期は。

答 平成28年度末の供用開始を予定している。

問 安達太良山火山防災連絡会に加盟する要因は。

答 また、影響が及ぶ範囲は、安達太良山火山防災連絡会一致で可決しました。

まことに、影響が及ぶ範囲は、安達太良山火山防災連絡会一致で可決しました。

は。

建設水道

問 準用河川徳定川改修事業内容と移転交渉の進め方は。

答 移転補償対象となる建物調査と毎年6月頃に東北地区用地対策連絡会から示される単価を用いた補償費用の積算を委託により実施している。

なお、事業の遅れがないよう、建物調査に基づく概算費用により移転交渉し、早期の契約締結に努める。

うに、建物調査に基づく概算費用により移転交渉し、早期の契約締結に努める。

問 果樹農業6次産業化プロ

よく状況は。

は。

文教福祉

問 放課後児童クラブの定員の定め方は。

答 1施設40人を基本とし、利用希望者数や施設面積に応じて設定している。

問 高瀬地域公民館の駐車場整備に2年間を要する理由は。

答 駐車場予定地が優良農地の水田であり、農業振興地域からの除外や農地転用手続きに時間を要するためである。

は。

特別委員会の設置

平成27年12月定例会において、「安全・安心なまちづくり特別委員会」と「公有資産活用検討特別委員会」を設置しました。

「安全・安心なまちづくり特別委員会」では、市民の安全・安心を確保するための施策について調査研究を行います。

「公有資産活用検討特別委員会」では、公有資産の有効活用について調査研究を行います。

各特別委員会の委員は、次のとおりです。

なお、各特別委員会の開催、活動状況等については、市議会ウェブページ等で随時お知らせします。

安全・安心なまちづくり特別委員会

遠藤 義裕(委員長)	栗原 晃(副委員長)
蛇石 郁子	岡田 哲夫
山根 悟	折笠 正
浜津 和子	佐藤 徹哉
八重樫小代子	近内 利男

※議席順



公有資産活用検討特別委員会

大城 宏之(委員長)	廣田 耕一(副委員長)
箭内 好彦	飯塚 裕一
會田 一男	山口 信雄
大木 進	川前 光徳
岩崎真理子	田川 正治

※議席順



市議会ウェブページ

市議会のページには、議員名簿や会議日程、議決結果、各議員の賛否、会議録などを掲載しています。郡山市ウェブサイトのトップページから、「郡山市議会」をクリックしてください。

郡山市ウェブサイトアドレス <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

郡山市議会

検索



また、インターネットで、本会議の映像（生中継、録画中継）を配信しています。

■ 郡山市議会議会中継

映像をご覧いただくにあたって

◆配信される映像及び音声は、郡山市議会の公式記録ではありません。

◆動画中継には「Windows Media Player 9」以上が必要です（無償）。このソフトウェアをお持ちでない方は、次にリンク先から入手して下さい。[→【Windows Media Player 9】ダウンロードセンター（マイクロソフト）](#)

◆音を聴く方は、【Windows Media Components for QuickTime】が必要です。[→【ダウンロード】](#)はこちらから

◆スマートフォン、タブレット端末でのライブ中継・録画中継のご視聴には対応しておりません。

◆動画中継に利用するパソコンの構造（機種・環境・性能等）やインターネット接続の回線状況により、映像や音声に不具合が生じる場合がありますのでご了承ください。

◆対応OSは、Windows XP/Vista/7/8、Mac OS X以降です。

◆本システムは、JIS第一・第二水準の文字で構成されています。そのため人名や地名など、会議録等と一部異なる場合があります。

◆対応ブラウザは、Internet Explorer、Firefox、Safariです。なお、Metroは対応しておりません。

◆ディスプレイ解像度は、【1024×768ピクセル】以上を推奨します。

◆フォントサイズは【中】を推奨します。（Internet Explorerをお使いの方は、メニューバーの【表示】-【文字のサイズ】から【中】を選択してください）

◆Internet Explorerをお使いの方は、メニューバーの【ツール】-【インターネットオプション】-【セキュリティ】タブ -【インターネット】-【レベルのカスタマイズ】ボタンから、ActiveXコントロールとプラグインの実行が「有効」であることを確認してください。

◆Firefoxをお使いの方は、動画を再生するためにプラグインが必要になります。

■1月8日(金)
・現在、生中継は行っておりません。

[\[LIVE\] ライブ中継を見る](#)

[\[VOD\] 録画中継を見る](#)

一本会議の映像は—

郡山市議会 議会中継 で検索。

検索結果の画面から、「郡山市議会
議会中継 映像をご覧いただくにあたって」をクリックすると、左の画面が表示されます。

- 生中継は、[\[LIVE\] ライブ中継を見る](#) をクリックしてください。
- 録画中継は、[\[VOD\] 録画中継を見る](#) をクリックしてください。

日付、発言内容、議員名などから検索することができます。

議案等の議決結果

賛成は「○」、反対は「×」、会派内で賛否が分かれた場合等は「※」と表記しています。

件 名		議決結果	会派の賛否(創風会は、議長を除く。)							
			創 風 会	新 政 会	郡 山 市 議 会	社 会 民 主 党	日本 共 産 党 郡 山 市 議 団	虹 と み ど り の 会	無 所 属 の 会	
			18人 (※1)	7人	4人	3人	3人	1人	1人	
市長提出議案	補正予算	平成27年度郡山市一般会計(第5号)	原案可決	○	※2	○	○	×	×	○
		平成27年度郡山市国民健康保険特別会計(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市後期高齢者医療特別会計(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市介護保険特別会計(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市県中都市計画土地区画整理事業特別会計 (富田第二(第1号)、伊賀河原(第1号)、徳定(第1号)、大町(第1号))	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市駐車場事業特別会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市総合地方卸売市場特別会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市熱海温泉事業特別会計(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市湖南簡易水道事業特別会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市水道事業会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	条例	平成27年度郡山市工業用水道事業会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市下水道事業会計(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市農業集落排水事業会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		公共施設の使用料の徴収手続の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
請願	一部改正	郡山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	原案可決	○	○	○	○	×	×	○
		郡山市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市総合卸売市場条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	人事案件	郡山市下水道条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山カルチャーパーク屋内運動施設建設主体工事	可 決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山駅東口整備建設主体工事	可 決	○	○	○	○	○	○	○
		上伊豆島長橋線道路改良工事(その3)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	その他	郡山市医療介護病院の指定管理者の指定について	可 決	○	○	○	○	○	○	○
		専決処分の承認を求めるについて	承 認	○	○	○	○	○	○	○
委員会提出議案	請願	郡山市固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市中野財産区管理委員の選任	同 意	○	○	○	○	○	○	○
		安全保障関連2法(国際平和支援法、平和安全法制整備法)の廃止を求める意見書の提出についての請願書	不 採 択	×	※3	×	○	○	○	×
		戦争法(安全保障関連法)の廃止を求める意見書の提出についての請願	不 採 択	×	※3	×	○	○	○	×
		「安全保障関連法制(戦争法)の廃止・撤回を求める意見書」を国に提出することを求める請願書	不 採 択	×	※3	×	○	○	○	×
	委員会提出議案	「給与制度の総合的な見直し」の見直しを求める意見書提出について	不 採 択	×	×	×	○	○	○	×
		地方財政の拡充を求める意見書提出について	採 択	○	×	○	○	○	○	○
		音楽専用コンサートホールの早期設置について	採 択	○	○	○	○	○	×	○
		郡山市に射撃場の設置を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	○
		TPP交渉に関する請願	不 採 択	×	×	×	○	○	○	×
	委員会提出議案	TPP参加に反対し情報公開と国会審議の徹底を求める請願	不 採 択	×	×	×	○	○	○	×
		公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書の提出を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	○
		国と県に福祉灯油(暖房費用補助)の実施を求める意見書提出を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	○
		地方財政の拡充を求める意見書	原案可決	○	※4	○	○	○	○	○
		公立小中学校の教職員数の拡充・確保を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		福祉灯油(暖房費用補助)の実施を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

※1 創風会18人のうち1人欠席 ※2 賛成6、反対1 ※3 反対6、棄権1 ※4 賛成2、反対5

問 いじめ防止のための体制について

いじめ問題について、発見、認知、解決のためにどのような体制をとっているのか。

答 平成26年4月に「郡山市いじめ防止基本方針」を策定し、これを受け、各学校では「学校いじめ防止基本方針」を策定、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に努めて



平成27年12月定例会

市政一般質問

～15人の議員が市政について質問しました～

いじめ防止指導用
リーフレット

いじめ問題について、発見、認知、解決のためにどのような体制をとっているのか。

いじめ問題について、発見、認知、解決のためにどのような体制をとっているのか。

問 台湾との交流強化について

答 第二次安倍政権発足以降、国内と台湾にある自治体間で交流が拡大していることから、本市も台湾の自治体と交流を図るべきと考えるが見解は。

現在、台湾の自治体と交流はしていないが、その足がかりとなる共通の政策課題や文化・スポーツ団体などによる民間交流の動向、さらには、台湾に進出している地元企業の調査を行い、意見を聞くとともに、県など関係機関の実施する台湾との交流事業等の情報収集を行い、交流の可能

性について検討していく。

問 大安場史跡公園付近への「道の駅」設置について

答 大安場史跡公園付近の田村町に、「道の駅」を整備するよう優先的に検討してはどうか。

道の駅には、道路利用者の利便性向上のため、安全で快適に利用できる休憩施設、観光や道路に関する情報発信施設、地域振興に寄与する施設などの整備が求められる。この中でも特に、地域振興施設の経営見通しについては、

○掲載以外の質問項目
○「郡山市人口ビジョン・総合戦略」について
○小中学生の学力向上について
○外国人観光客の誘客への取り組みについて
○自転車（ロードバイク）を使った観光について



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。

掲載の質問・答弁内容は要約していますので、詳細は会議録または議会録画中継を御覧ください。

問 「つくば市－ICT教育全国首長サミット」での発表を踏まえた今後の取組みについて

「ICT教育とまちづくりに生かす」というテーマのもと発表した具体的な取組み内容と、それを踏まえた今後の取組みは。

答 タブレット端末を活用した授業の様子を映像で紹介し



創風会
大木 進議員
通告時間:30分

た後、ICT活用による教員の教務事務の軽減化、特別な支援を要する児童生徒へのICT活用、経済的な理由による高齢者へのパソコンやタブレット端末の活用支援の可能性について発表した。

今後も、教育委員会と連携し、ICT教育環境整備の更なる充実を図るとともに、タブレット端末等の効果的な活用法の開発や、教員研修を実させ、全国トップレベルの教育環境整備に努める。

問 「つくば市－ICT教育全国首長サミット」での発表を踏まえた今後の取組みについて

「ICT教育とまちづくりに生かす」というテーマのもと発表した具体的な取組み内容と、それを踏まえた今後の取組みは。

答 タブレット端末を活用した授業の様子を映像で紹介し

問 「音楽堂建設促進協議会」を立ち上げて音楽堂を建設し、これを中心とした真の音楽都市構想を推し進めるべきと考えるが見解は。

答 音楽堂整備については、平成17年度に設置した「音楽堂整備検討委員会」からの提



無所属の会
箭内 好彦議員
通告時間:30分

音楽堂整備は、「樂都郡山」の発信に効果的であると考えるが、現在本市は、東日本大震災からの復興の途上にあり、また、人口減少、2025年問題、既存施設の長寿命化などの行政課題に同時に取り組む必要がある。

このことから、「音楽堂建

問 郡山駅東口周辺の発展構想を早期に作成して企業等と交渉し、整備方針やスケジュールを具体化すべきと考えるが見解は。

答 郡山駅東西地域の均衡ある発展が重要であることから、

問 「市民の今後の健康寿命を考え、更なる心身の健康増進を図るため、「健康ポイント制度」を導入してはどうか。

答 運動習慣を身に付けるきっかけづくりを目的として、20歳以上の市民を対象に、3か月間の歩数と体重の変化を記録カードに記入し、提出することによりパスポートが交付され、協賛店で各種サービスが受けられる「こおりやま生きいきウォーク推進事業」を平成27年9月から開始した。

問 「市民と政治との関わり」を教える主権者教育について、中学生への主権者教育について

答 社会科の授業をはじめ、学級活動や生徒会活動など、教育活動全体を通して、国民

がより身近なものとなるよう、生徒会役員選挙の際に、実物の投票箱や記載台を使用するなど、各学校における教育課程上の工夫について学校訪問等を通して助言するとともに、保護者の理解と協力を得るため、保護者会や家庭教育学級において啓発に努める。

問 揭載以外の質問項目

答 市内公園施設の改善と整備について

当該地域の土地利用の転換及び都市機能の誘導を図るために、UR都市機構に開発可能性調査を委託したところである。この調査では、当該地域の土地利用や建築物等の現状把握、都市の再構築に向けた課題整理、誘導すべき都市機能及び将来のあるべき姿などをまとめることとしており、今後は、この調査結果に基づき、関係権利者と協議していく。

- 問** 福大農学部の誘致活動を本格的にスタートすべきと考
- 答** 福島大学は、農学系学部新設に当たって、全体の入学定員や教員数の規模を変えない等の方針を平成27年11月に表明していることから、大学の理念を十分に尊重し、本市への設置による利点を説明するとともに、大学への協力体制とその意欲を伝えていく。

U-R都市機構に開発可能性調査を委託したところである。この調査では、当該地域の土地利用や建築物等の現状把握、都市の再構築に向けた課題整理、誘導すべき都市機能及び将来のあるべき姿などをまとめることとしており、今後は、この調査結果に基づき、関係権利者と協議していく。

- 答** 福島大学は、農学系学部新設に当たって、全体の入学定員や教員数の規模を変えない等の方針を平成27年11月に表明していることから、大学の理念を十分に尊重し、本市への設置による利点を説明するとともに、大学への協力体制とその意欲を伝えていく。

えるが見解は。

- 答** 福島大学は、農学系学部新設に当たって、全体の入学定員や教員数の規模を変えない等の方針を平成27年11月に表明していることから、大学の理念を十分に尊重し、本市への設置による利点を説明するとともに、大学への協力体制とその意欲を伝えていく。

問 齢と口腔の健康づくりに関する施設の実施には、具体的な推進計画の策定が必要と考えるが見解は。

答 平成25年に「第二次みなぎる健康生きいきこおりやま21」を策定し、その中で、歯や口腔の健康づくりが生活習定した。



創風会
佐藤 徹哉議員
通告時間:30分

問 非正規雇用では収入が安定せず、将来も不安で結婚できないという声を聞くが、安定した雇用を確保するため、市内各企業に対し、非正規雇用労働者の正規雇用化を働きかけるべきと考えるが見解は。

答 「郡山地域雇用対策推進協議会」等において、商工会議所、中部経営者協会等の経済団体に対し、非正規雇用労働者の正規雇用化について要請する働きかけを強化していくとともに、労働界、経済界、市が参加する労使協議の場を開催することも検討していく。



新政会
会田 一男議員
通告時間:30分

問 農業振興地域農用地のエリア見直しについて

答 本市の周辺地域で、豊かな自然環境を求めて定住し、子育てや田園生活をしたい方の戸位の住宅用地確保に向け、各行政区と協議し、農業振興ため、各行政区単位で5~10戸位の住宅用地確保に向け、各行政区と協議し、農業振興地域農用地区域のエリア見直

議所、中部経営者協会等の経済団体に対し、非正規雇用労働者の正規雇用化について要請する働きかけを強化していくとともに、労働界、経済界、市が参加する労使協議の場を開催することも検討していく。

問 乗合小型タクシーによるドア・ツー・ドアの実現について

答 病院への通院も介添えなしでは無理な方や、バス停から自宅までの荷物の運搬が困

り、各行政区との協議も含め、当該計画の見直しの必要性について調査研究していく。

問 山市地域公共交通網形成計画について

答 また、今年度策定予定の「郡山市地域公共交通網形成計画」に、高齢者の交通手段の確保等を視点とし、市郊外部のデマンド交通等を含めた交通再編を位置付ける。

問 国の交通政策基本法等を踏まえ、平成26年度から西田町等の地域の代表者等と協議をしてきた。

答 難な方など、いわゆる交通弱者と言われる方のためにも、弘前市で導入済みの乗合小型タクシーによるドア・ツー・ドアの方式を、将来の公共交通機関として研究してはどうか。

問 掲載以外の質問項目

○公民館の在り方について
○ため池の除染と整備管理について



交通再編の具現化を図るために、地域の意欲に加え、バス及びタクシー事業者の理解が最重要となるため、地域と交通事業者との協働の視点により協議を進め、本市の公共交通の改善を図っていく。

問 健康の予防をはじめ、全身の健康の保持増進に重要な役割を果たすことから、ライフスタイルに応じて歯科口腔保健事業を実施している。

また、平成26年3月には、「郡山市歯と口腔の健康づくり推進条例」を制定し、更なる歯科口腔保健を推進した。

しかし、社会環境の変化や市民ニーズの多様化など新たな課題にも対応するため、平成29年度に計画期間が終了する「第二次みなぎる健康生きいきこおりやま21」において、歯科口腔保健に関する最終評価を行い、新たな推進計画の配布

問 病院への通院も介添えなしでは無理な方や、バス停から自宅までの荷物の運搬が困

り、各行政区との協議も含め、当該計画の見直しの必要性について調査研究していく。

問 山市地域公共交通網形成計画について

答 また、今年度策定予定の「郡山市地域公共交通網形成計画」に、高齢者の交通手段の確保等を視点とし、市郊外部のデマンド交通等を含めた交通再編を位置付ける。

問 国の交通政策基本法等を踏まえ、平成26年度から西田町等の地域の代表者等と協議をしてきた。

答 難な方など、いわゆる交通弱者と言われる方のためにも、弘前市で導入済みの乗合小型タクシーによるドア・ツー・ドアの方式を、将来の公共交通機関として研究してはどうか。

問 「医科歯科一体」による健康寿命の延伸について

答 健康周病と診断された患者には医科の受診を、また、生活習慣病の患者には歯科の受診を強く勧めて口腔ケアを行うなど、「医科歯科一体」で市民の健康寿命の延伸を目指しては。

策定について検討していく。

問 今後、両医師会と連携し、歯周疾患検診録の問診票に生活習慣の項目を入れるなど、医科歯科連携により生活習慣病対策、歯周疾患対策に取り組み、健康寿命の延伸を図っていく。

問 難な方など、いわゆる交通弱者と言われる方のためにも、弘前市で導入済みの乗合小型タクシーによるドア・ツー・ドアの方式を、将来の公共交通機関として研究してはどうか。



問 ごみ屋敷への行政代執行の時期について

答 市民に生活習慣病と歯周疾患の関連を周知するため、郡山医師会、郡山歯科医師会を通じて各種健康診査、特定健診・特定保健指導、歯周疾患検診のポスターなどを配布

問 掲載以外の質問項目

○公民館の在り方について
○ため池の除染と整備管理について



社会民主党
飯塚 裕一議員
通告時間:30分



創風会
近内 利男議員
通告時間:30分

除雪体制の強化について

本市の除雪契約の内容は、除雪に出動した出来高払いの重機と人件費の待機費用も含めるべきと考えるが見解は。

答 以前の契約内容は、単価契約による稼働時間に対する出来高払いが基本であったが、平成19年度に待機料、平成23

年度に人件費の深夜割増単価を設定し、平成25年度に待機料を除雪作業の実態に合わせ、1時間当たりから1回当たりの単価に見直した。

平成26年度の県中建設事務所郡山管内における契約除雪業者数は、県15社に対し本市は86社であり、契約している除雪機械の台数、路線数も大きくなり異なり、県同様に契約すれば、除雪の有無に関わらず多大な費用負担が発生するところから、今後は周辺自治体の契約状況等を調査し、来年度以降の契約内容について研究していく。

答 駅西口を発着点とする空港リムジンバス等乗降場の一部を東口に振り替え、交通タ

郡山駅東口広場の整備について

そこで、駅東口広場に福島空港行きバス等の乗降場を設置するなど、広場中央の公園部の活用も含めて整備することで、駅西口の慢性的な渋滞緩和にもつながると考えるが見解は。

答 駅西口を発着点とする空港リムジンバス等乗降場の一部を東口に振り替え、交通タ

ー ミナルとして機能を充実させることは、東部地域の振興や駅西口の渋滞解消にも効果があると考えられることから、今年度策定予定の「郡山市地域公共交通網形成計画」に位置付けるとともに、具体化に向け、地域住民、バス・タクシー事業者と協議していく。

置付けるとともに、具体化に向け、地域住民、バス・タクシー事業者と協議していく。

東部地域子育て支援センターの有効活用について

地域の防犯ステーションが、駐在所の建設により空きスペースとなることから、地域の要望も尊重しながら利活用を

図るべきと考えるが見解は。

答 後利用については、平成25年の「子ども・子育て会議ニーズ調査において、地域の保育サービス充実が上位にあることから、支援センターの機能充実、高齢者との交流の場の設置など、地域の特性やニーズ、調査結果等を踏まえ検討していく。

掲載以外の質問項目

- 環太平洋パートナーシップ協定について
- ダブルケアについて
- 音楽文化の振興について
- 自殺対策について

通学路の再除染について

通学路放射線量マップを見ると、作業が終了したところでも、毎時0.23マイクロシーベルトを超える場所が残っていることから、子どもたちの安全・安心を考慮し、再除染が必要と考えるが見解は。

答 平成27年11月末時点での道路除染の進ちょく率は、全

体3千81.9kmの計画に対しても在2千85.6km、67.7%を発注し、約510kmが完了しているが、今後、残りの996.3kmを発注し、早期に完了することが最優先と考えている。

このため、通学路等の再除染については、完了後に検討することになるが、今後、フローラップ除染が必要な箇所を把握し、環境省と協議を進めていく。

答 公契約条例制定に向けた関係者間の合意形成の手法等について

労働者・経営者等とすりあわせを行い、合意形成を図

る必要があると考えるが、いつ、どのように行うのか。

また、市長自らがどのようにイニシアチブを取るのか。

答 合意形成には、社会保険等の加入や労働賃金等の雇用労働条件、さらには、労働者の適用範囲や、労働分配率等が重要であると考えている。

現在、条例等制定のため、有識者、事業者、労働者の代表者で構成された「郡山市公契約条例等検討会」において合意形成を図っており、今後も、関係団体等と意見交換を行い合意形成を図っていく。

また、イニシアチブについて

ては、市長就任後、府内勉強会の設置、関係団体の意見聴取や先進自治体の視察など、課題の把握と解決策等に取り組み、条例等制定に向けた具体的な検討を行っており、今後、関係法令の趣旨を踏まえながら、市民、事業者、労働者間で相互理解を得られるよう努める。

答 学校司書の雇用に係る保護者の負担軽減について

学校司書がPTA雇用と保護者の負担軽減について

の傾斜配分等の措置を取る必要があると考えるが見解は。

答 学校司書の賃金等を含めた雇用条件については、雇用主であるPTAと学校司書人がそれぞれのPTAの規模や財政状況、地域性などの要件を踏まえ決められているなど、PTAが主体となり学校司書が配置されていることから、引き続き現行制度のもと、支援していく考え方である。

なお、支援制度の見直しについては、今後、各学校司書の雇用状況や他の中核市等の取組みを踏まえ検討していく。

この負担軽減を図るため、当面、学校規模に応じた補助金

問 安保法の廃案を求める国 民世論について

問 安保法の成立により、郡 山駐屯地内の隊員を含む自衛 隊員が海外に派兵され、武力 を行使する立場に立たされる 危険が高まっている。

さらに、平和憲法を守れ、憲法違反の戦争法を廃止せよ という市民の運動が広がって きているが見解は。



日本共産党郡山市議団
岡田 哲夫議員
通告時間:20分

問 緑ヶ丘東市営住宅について

子育て世代が多く入居しているが、子ども達は遊ぶ場所がないため駐車場や通路で遊んでおり、非常に危険である。そこで、市営住宅の子ども達の遊び場として、ちびっこ広場等を設置するなど対策を講じるべきでは。



郡山市議会公明党
但野 光夫議員
通告時間:30分

問 コミュニティ・スクールについて

は、保護者や地域の意見を学校運営に反映させることができ、「地域とともににある学校づくり」を進めるための有効な手段であるので、学校のさまざまな課題解決や更なる教育環境の充実のため、導入を考えてはどうか。

現在、コミュニティ・スクール導入先進校の成果を踏まえ、平成30年度に小学校を統合する西田地区への導入に向け準備を進めており、他校への導入は、西田地区の成果と

答 緑ヶ丘東市営住宅の近隣には、街区公園の原掛公園や赤沼公園、赤沼北公園が整備済みであることから、市営住宅敷地内の子ども達の遊び場のあり方を調査研究していく。

答 本市では、学校、家庭、地域が一体となつて、より良い教育の実現に取り組むため、全小中学校で保護者や地域住民及び学識経験者などを学校評議員に委嘱するとともに、全中学校区に地域コーディネーターを配置するなど、学校、保護者、地域住民が協力して学校運営が行われる仕組みを整えている。

答 本市では、地域行事等の自主的な活動に利用可能であるとともに、地域の自主性を尊重し、近隣の復興公営住宅の方々と周辺住民との交流促進が図られるよう、適正な人員配置を検討している。

※コミュニティ・スクール：学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合いで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともににある学校づくり」を進める仕組み。

問 富久山公民館八山田分館の今後について

室の施設完成に合わせ、職員を配置し、事務局機能を持つ地域公民館へ格上げすべきだと考えるが見解は。

答 八山田分館は、平成29年4月に地域公民館として新たに開館を予定している。

掲載以外の質問項目

- 原発問題について
- 高齢障がい者の介護保険移行問題について
- マイナンバー制度について

掲載以外の質問項目

- 「郡山市総合戦略」骨子案について
- みなし道路について
- 地域コミュニティについて
- バス路線の充実について
- 空き家対策について
- 危険ドラッグについて
- 防災・減災について

駅トイレの設置について

問 田村市は、JRの土地を借りて、磐越東線要田駅に市

答 自衛隊員の海外派遣については、安全保障法制全体の枠組みの中で、政府や国会において慎重に判断されるものと認識している。

また、安全保障法制については、さまざまな意見・議論があることは報道等で聞いているが、国会において、憲法第99条のもと慎重な審議を経て決定されたものと承知している。

問 駅トイレの設置について

は、鉄道利用者がトイレ利用の大半を占めることから、JR東日本に対し要望してきたが、いまだ設置に至っていない状況にあるため、引き続き福島県及び沿線市町村と連携を図り、JR東日本に要望を続けるとともに、他市の事例を含め、地元町内会とともに調査研究していく。

議会の豆知識①

●特別委員会とは

特定の事項を調査するため、必要に応じて設置する委員会です。

本市議会では、安全・安心なまちづくり特別委員会、公有資産活用検討特別委員会を設置しているほか、決算審議時には、決算特別委員会を設置します。

※関連項目：定例会のあらまし（2頁）
特別委員会の設置（3頁）



創風会
佐藤 政喜議員
通告時間:30分



新政会
栗原 晃議員
通告時間:30分

保育所の民営化について

問 今後厳しくなる行財政運営に備え、また、民間の機動性と柔軟性を生かした多様な保育サービスを提供するため、保育所管理運営業務の民営化に取り組むべきと考えるが見解は。

答 現在、待機児童解消に向けた量の確保策として、「郡

山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、民間活力による施設整備を図っており、保育所民営化については、今後、民間施設の整備状況や公立保育所の果たすべき役割を総合的に勘案し、「子ども・子育て会議」の意見を聞きながら、子ども本位での必要性を含め慎重に検討していく。

CLT※の生産工場の誘致について

問 福島県が整備を計画している東日本初のCLT生産工場を積極的に誘致すべきと考

答 県内におけるCLT生産

定対策本部会議」を開催したところであり、今後、県や国が示す支援事業等を活用し対策を講じていく。

まず、経営感覚に優れた担い手育成に向け、教育・研究機関との連携を進め、経営改善の促進を図るとともに、生産現場の強化として農地中間管理機構を通じた農地利用集積とともに、基盤整備事業を積極的に促進し、生産性の向上を図っていく。

また、「ふくしま蓬瀬ワイナリー」の設立や、「鯉に恋する郡山プロジェクト」も本市農産物の6次産業化・高付

島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会の報告を受け、国・県・市町村・有識者等で構成する「イノベーション・コースト構想推進会議」の平成27年の報告の中で、東京オリンピックまでを当面の目標に、浜通り地域の産業基盤の再構築・新技術の普及促進策の一つとして掲げられている。

CLTは、本市林産業の振興にとっても期待の持てる建築材であるため、施設誘致について、国・県の動向等も注視しながら検討していく。

水害対策について

加価値の一環と位置付け、その成果、波及効果が得られるよう努める。

水害対策について

低コストで即効性が期待される田んぼダムは、本市の地形を考慮すると、かなり効果があると考えるが見解は。

また、田んぼダム導入に向け、実証ほ場を早急に設置してはどうか。

答 平成25年に「TPP研究会」を立ち上げ、継続的に情報収集に努め、今回の影響の対応を検討するため、平成27年12月には「郡山市TPP協

工場の整備については、「福島市空き家等対策計画」の報告を受け、国・県・市町村・有識者等で構成する「イノベーション・コースト構想推進会議」の平成27年の報告の中で、東京オリンピックまでを当面の目標に、浜通り地域の産業基盤の再構築・新技術の普及促進策の一

「郡山市空き家等対策計画」について

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

ち親が亡くなつた場合や、相続手続き未了のまま管理者が

続手手続き未了のまま管理者が

対策を盛り込むのか。

問 本市の実情から考えら

れる空き家が増え続ける要因は、

また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民から

月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因是、

子どもが独立して転出したの

連携、具体的な施策を盛り込んだ計画の策定などが必要と考えるが見解は。

問 先進自治体と同様に、子どもの貧困対策に特化して、子育て調査、研修、開発、開拓などを実施する方針を示す。



虹とみどりの会
蛇石 郁子議員
通告時間:15分

答 内環状線と国道288号バイパス接続地点から国道288号に接続する区間の整備促進及び南進化は、福原交差点の渋滞解消に向けたチャンスでありダイナミックな施策の取組みを期待しているが見解は。



創風会
遠藤 義裕議員
通告時間:30分

状線の接続地点から、国道288号までの南進化区間0.9kmは、「都市計画マスター・プラン」に定める「郡山型コンパクト＆ネットワーク都市構造」の形成、通過交通の分散化による福原交差点等の渋滞緩和、除去土壤等の輸送を含む復興支援道路としての活用など、整備効果が多岐にわたり期待され、本路線を国道に昇格することで、財源面からも早急な整備が実現するが、限られた財源の中での整備となるため、国・県などの関係機関へ本区間の国道昇格の要望などを積極的に働き掛ける。

そこで、地域内の市営住宅施設も活用した地域「ミニコニティ」や社会教育の拠点づくりとして、公民館の分館整備を進めるべきでは。

答 本市場は、周辺地域を含め都市計画法等による制限があり、小売店等の建設は困難な状況だが、「郡山市総合地方卸売市場あり方検討会」から、「新たな発想で活性化を

した研究会を立ち上げ、ネット販売市場の拡大など、今後応や市場間連携による本市場のハブ化など、新たな発想での市場活性化を進める。

富久山町福原地区の陣場市営住宅とコミュニティ施設整備について

大手スーパーに対峙できる卸売市場の消費者市場としての展望について

図り、将来を見据えた卸売市場を望む。」との提言もあり、全国公設地方卸売市場協議会を通し、卸売市場の多角的運用の要望書の提出を働きかけた。

また、差別や格差是正に対する各企業等への働きかけは、就業形態の多様化、雇用を取り巻く状況の変化により時代の変化に対応した雇用対策と就労環境の実現が求められていることから、働く人の個性と能力が活かされる雇用の場の確保に努めるとともに、誰もが意欲と能力を志して活

○ ン等で、労働関係法令や各種助成金制度の周知を行つてき
たところである。

掲載以外の質問項目

- 公契約条例について
- 原子力災害対策について
- 治水対策について
- 地球温暖化防止について
- 安保法制と自治体への影響について

豆知識②



- 摂載以外の質問項目
- 公契約条例について
- 原子力災害対策について
- 治水対策について
- 地球温暖化防止について
- 安保法制と自治体への影響について

議会の豆知識②

議会の豆知識②

●意見書とは

市民の生活に関する重要な問題でも、国や県などの仕事は市が直接解決することはできません。

そこで、住民の意思を議会が意見書としてまとめ、地方自治法の規定に基づき、国や県などに提出します。

※関連項目：定例会のあらまし（2頁）
議案等の議決結果（4頁）
請願書・陳情書の提出（13頁）



創風会
大城 宏之議員
通告時間:30分

問 麓山地区文化ゾーン駐車場整備について
麓山地区公共施設駐車場の駐車台数が足りないという多くの市民の訴えをどのように認識しているのか。

また、中央図書館前、又は旧市民会館跡地駐車場の立体化を検討すべきと考えるが見解は。

答 中央公民館・勤労青少年年



日本共産党郡山市議団
岩崎真理子議員
通告時間:30分

問 18歳以下の医療費無料化の継続について
本市の子育て支援策の大きな柱として、18歳以下の医療費無料化については、今後も継続していく必要があると考えるが、県にしつかり要望していくことへの見解は。

答 こども医療費助成制度は、子どもの健全な成長の確保と子育て家庭の経済的負担の軽

問 特別支援学級における教員の配置基準について
教員不足により、児童生徒の生活支援や、学習指導上、安全確保が困難となっていることから、教育本来の目的に照らし、国に対し、特別支援学級の教員配置基準の見直し

は。

問 18歳以下の医療費無料化の継続について
本市の子育て支援策の大きな柱として、18歳以下の医療費無料化については、今後も継続していく必要があると考えるが、県にしつかり要望していくことへの見解は。

答 こども医療費助成制度は、子どもの健全な成長の確保と子育て家庭の経済的負担の軽

問 TPP協定作業からの撤退と署名の中止について
TPP協定作業からの撤退と署名の中止について
TPP協定作業からの撤

は。

問 特別支援学級における教員の配置基準について
教員不足により、児童生徒の生活支援や、学習指導上、安全確保が困難となっていることから、教育本来の目的に照らし、国に対し、特別支援学級の教員配置基準の見直し

は。

掲載以外の質問項目

○原発災害について

○市民の声から

ホーム開館時、敷地内に新たに32台分を確保したが、更なる駐車場整備の要望があることは認識している。

また、駐車場立体化については、麓山地区5施設の所管部署からなる連絡会において、登録利用者負担等も視野に入れた駐車場の管理・運営方法など協議を始めたが、利用者は麓山地区の景観を楽しみながら、徒歩や公共交通機関での来館をお願いするとともに、効率的な駐車場の活用方法について検討していく。

郡山市体育協会への補助
金増額について

問 体育協会では、所属団体や個人の全国大会出場者の増加に比例して激励金の支出が増えていることに伴い、登録団体への助成金を減額せざるを得ないことから、来年度の予算編成では、協会への補助金を増額すべきと考えるが見解は。

答 本市では、体育協会を通じ、競技団体等の育成や競技力の向上を支援しており、東日本大震災以降は、富久山スポーツ広場の開設、ふるさとの森スポーツパークや開成山野球場の改修、屋内水泳場やフットボールセンターの整備

問 市長公約の実現に向け、他市町村に先駆けて、第二子以降の保育料無料化について検討すべきと考えるが見解は。

答 第二子以降の児童は、国の制度として幼稚園就園奨励

問 揭載以外の質問項目
○郡山市総合地方卸売市場改修について
○移動美術館制度の検討について
○市道の維持・管理について

を進め、ソフト・ハード両面にわたり市民のスポーツ環境の充実を図っていることから、市独自の施策である幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業において、「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、引き続き一定条件の下、第一子を対象に実施し、事業対象者を一人でも増やすことができるよう検討していく。

問 費補助や、多子世帯の保育料軽減策の対象となっていることから、市独自の施策である幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業において、「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、引き続き一定条件の下、第一子を対象に実施し、事業対象者を一人でも増やすことができるよう検討していく。

答 が顕著であり、個に応じたきめ細やかな指導のためには、教員配置基準の見直しや教員の加配措置が不可欠であることから、あらゆる機会を捉え、国や県に対し強く要望していく。

答 県教育委員会が定める特別支援学級の教員配置基準は、小・中学校ともに、1学級児童生徒8人に対し教員1人、新設学級は、児童生徒4人に対し教員1人となっている。特別支援教育は、障害者基

本法等の関係法の改正等がされるなど、児童生徒一人ひとりの障がいの状態や発達段階、特性などに応じた適切な指導及び支援がこれまで以上に求められている。

答 また、TPP協定作業から日本農業に多大な影響を及ぼし、日本の食と農を危うくすると見えるが見解は。

答 また、TPP協定作業から撤退し、署名の中止を国に求めるべきと考えるが見解は。

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対し、いつでも、どなたでも行うことができます。

□提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

(1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。

紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。
なお、陳情には、紹介議員は必要ありません。

(2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

（3） 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、できる限り邦文（点字を含む）で提出してください。
やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

（4） 提出年月日
文書の記載内容

◇請願者（陳情者）の住所

（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印

◇請願（陳情）の件名

◇請願（陳情）の趣旨

◇請願（陳情）の事項

（5） 提出部数は1部です。

なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

□受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中の審議を希望する請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

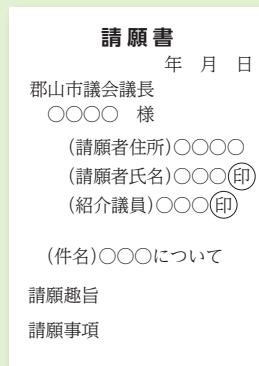
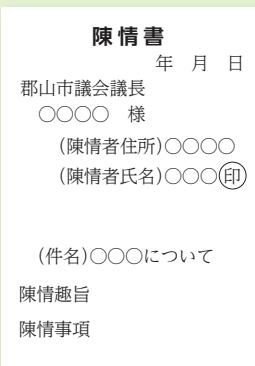
また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配付を希望する場合は、午後5時までです。

び祝日の場合は、直近の開庁日になります。

□取扱いについて

請願は、関係する委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。

また、国・県等へは意見書を提出します。
陳情は、写し（陳情文書表）を各議員に配付します。



【市議会のはなし】

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。



子ども用リーフレット



一般用リーフレット

会議録を御覧になる方へ

本会議の会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

- 市政情報センター（市役所西庁舎1階）
- 中央図書館
- 安積図書館
- 希望ヶ丘図書館
- 富久山図書館

なお、平成27年12月定例会の会議録が御覧いただけるのは、2月中旬になります。



録画中継は、随時御覧になれます。

「こおりやま市議会だより」は、行政センター、公民館、図書館などの公共施設にあります。また、視覚が不自由な方のために、「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

議会の傍聴

議会の傍聴は、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会はどなたでも傍聴することができますので、お気軽ににお越しください。

本会議を傍聴するには

- 会議の開始30分前から、西庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。
- (通常は午前10時開会)

- 会議の開始40分前から20分前まで、西庁舎6階の議会事務局で受け付けます。
- (通常は午前10時開会)



委員会を傍聴するには

- 車いすの方、難聴の方の席があります(補聴支援システムがあります)。
- 団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

交付された傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守つて傍聴してください。なお、次のことについては、特に御注意ください。

- ・携帯電話やスマートフォンは、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

- 各委員会の定員は15人です。
- 傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

3月定例会開催予定

3月定例会は、2月23日から開催の予定です。

なお、正式な日程は定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

2月	23日[火] 開会
	24日[水] 議案調査(休会) ※陳情締切
	25日[木] 議案調査(休会)
	26日[金] 議案調査(休会)
	27日[土] 休会
	28日[日] 休会
	29日[月] 議案調査(休会)
3月	1日[火] 代表質問
	2日[水] 代表質問
	3日[木] 常任委員会(補正予算等審査)
	4日[金] 事務整理日(休会)
	5日[土] 休会
	6日[日] 休会

3月	7日[月] 本会議(補正予算等先議)
	8日[火] 市政一般質問 ※請願締切
	9日[水] 市政一般質問
	10日[木] 市政一般質問
	11日[金] 休会
	12日[土] 休会
	13日[日] 休会
	14日[月] 市政一般質問
	15日[火] 常任委員会
	16日[水] 常任委員会
	17日[木] 事務整理日(休会)
	18日[金] 閉会

- ・開会日、代表質問日、本会議(補正予算等先議)、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)でも御覧になれます。
- ・録画中継は、生中継の4日後(土・日曜日及び祝日を除く)から御覧になれます。

編集
後記

今号より、こおりやま市議会だより編集委員会委員が交替で編集後記を書くこととしました。また、市民の皆さまの目に留まるように、表紙デザインも、写真を大きく使ったものに変更しています。

12月定例会でも、市政一般質問や、各常任委員会での活発な議論が行われましたので、より見やすい議会だよりを通して、それらの情報を分かりやすく市民の皆さんにお伝えしていきます。(川前)